

○計画期間:平成29年12月～令和5年3月(5年4月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和元年度終了時点(令和2年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成29年11月28日に第2期中心市街地活性化基本計画の認定を受け、「また来たくなるまち ずっと居たいまち」という基本コンセプトのもと、「歩きたくなるまちづくり」「活力あるまちづくり」「みんなが主役のまちづくり」「住み続けたいまちづくり」の4つの基本方針に基づき、多様な事業を展開している。

平成30年度に整備された駅前の「かみのやま温泉観光案内所」では、施設を活用したイベントの開催や、施設内に新規出店した店舗において地元特産品の販売や飲食の提供等により、市民及び観光客が多く訪れている。それらの集客を、商店街等の情報発信や観光案内によってまちなかへの誘客が図られており、今後も、上山城や武家屋敷等の観光施設などと連携を強化することで、さらなる交流人口の拡大を目指す。

また、同年に「二日町プラザ」の1階に整備された子育て支援施設「めんごりあ」の集客力は大きく、入館者数はすでに目標値の2倍を超えており、令和元年度の利用者数は99,927人であった。この集客を商店街へ波及させるため、「めんごりあ」内に周辺商店街の店舗紹介コーナーを設置するとともに、「二日町プラザ」におけるマルシェ（出張商店街）の開催や、利用者へ周辺商店街の割引サービスを展開するなど商店街の魅力発信を行っており、一定の賑わい創出が図られている。引き続き、かみのやま温泉商店街振興会をはじめとする関係団体との連携を強化し、商店街へ集客を波及させる取組や認知度向上につながる事業を継続的に実施していく。

中心市街地の居住人口は想定より減少している状況にあるものの、空き家・空き店舗を活用した新規出店なども行われており、令和元年度の人口割合は平成30年度から改善し、特に、社会増減数が平成30年度のマイナスからプラス27人に転じている。持家住宅建設等補助事業や住宅リフォーム等支援事業などの住宅支援制度の活用によるまちなかへの居住誘導に係る取組が、順調に実施されていることによるものと考えられることから、今後とも、NPO法人かみのやまランドバンク等と連携しながら、居住環境の改善と住みやすいまちづくりを推進し中心市街地人口の増加を目指す。

以上のとおり、令和元年度終了時点では、計画が概ね順調に推移しているが、引き続き、官民が一体となり、計画に位置付けた各種事業を着実に実施し、総合的に中心市街地の活性化を図っていく。

【**中心市街地の状況に関する基礎的なデータ**】

(基準日：毎年度3月31日)

(中心市街地 区域)	平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (5 年目)
人口	3,960	3,831	3,724	3,688		
人口増減数	-75	-129	-107	-36		
自然増減数	-53	-39	-39	-63		
社会増減数	-34	-41	-68	27		
転入者数	96	96	98	154		

2. 令和元年度の実施等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和元年度は、各目標指標に係る最新値が平成 30 年度と比較して全体的に改善されている。このことは、「かみのやま温泉観光案内所」や「めんごりあ」の大きな集客をまちなかへ回遊させる取組、関係団体と連携した各種住宅支援に関する取組、さらには、東北中央自動車道の開通を機に商工・観光団体と行政が一体となって展開した誘客の取組などが着実に推進されている成果が現れたものと評価できる。

今後は、まちなかに整備された子育て世帯向け賃貸住宅による若者の居住誘導や、空き家や空き地の再編による居住環境の整備により、中心市街地の魅力向上が期待されることから、商店街等と関係団体の連携による買い物等の回遊を高める取組の強化や各個店の魅力向上の取組など、本計画の目標達成に向けて、官民が協働して各事業を推進していく必要がある。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
また来なくなるまち	回遊ルートの歩行者通行量(平日+休日)の平均	1,034 人 (H27)	1,106 人 (R4)	1,166 人 (R1)	A	①	①
活力あふれるまち	商店街の歩行者・自転車通行量(平日+休日)の平均	1,562 人 (H27)	1,671 人 (R4)	1,544 人 (R1)	C	①	①
	中心市街地内の新規出店数(計画期間)	11 店 (H24~H28) 【参考:2.2 店(平均)】	15 店 (H29~R4) 【参考:3 店(平均)】	12 店 (H29~R1) 【参考:4 店(平均)】	A	①	①
みんなで創る住みよいまち	市民活動等施設利用者数(年間)	38,192 人 (H28)	77,000 人 (R4)	128,783 人 (R1)	A	①	①
	市全体人口に対する中心市街地人口割合(%)	12.71% (H28)	12.76% (R4)	12.36% (R1)	C	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A : 目標達成、B : 基準値達成、C : 基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

① 「回遊ルートの歩行者通行量（平日＋休日）の平均」について

令和元年9月に実施した回遊ルートの歩行者通行量は1,166人であり、目標値の1,106人を上回った。「かみのやま温泉観光案内所」の整備や上山城屋根瓦等の改修工事の完了など、各事業が着実に実施されているため、その効果により歩行者通行量も改善されてきているものと考えられる。引き続き、「かみのやま温泉観光案内所」を拠点に、各観光施設等を回遊させる取組を実施することで目標達成は可能と見込まれる。

② 「商店街の歩行者・自転車通行量（平日＋休日）の平均」について

令和元年9月に実施した歩行者・自転車通行量調査は1,544人であり、平成30年度の数値より265人増えたものの、平成27年度の基準値1,562人には達しなかった。自動車・バイク通行量が基準値を上回っている一方で、歩行者通行量が基準値を下回っている。地点別では、平成30年3月に再生整備した「二日町プラザ」前の調査地点や周辺商店街である十日町の「やぐら前」において歩行者通行量が基準値を上回っており、1階に整備した子育て支援施設「めんごりあ」に多くの集客があること等が要因の一つと考えられる。そのような集客を、引き続き、商店街の魅力発信やマルシェ（出張商店街）の開催、割引サービスの実施など周辺商店街と連携してまちなかに誘導する取組を強化していくことで回遊が図られ、目標達成は可能と見込まれる。

③ 「中心市街地内の新規出店数（計画期間）」について

令和元年度中は、中心市街地活性化区域内で合計5件の新規出店が実現し、平成29年度からの累計は12件になった。平成29年度から令和4年度までの新規出店を累計で15件という目標にしており、平均すると1年間で3件の新規出店を見込んでいるが、平成29年度からの平均新規出店数は4件であり、目標値を上回っている。引き続き、空き店舗・空き家の活用や、新設する創業を支援するための補助制度などにより新規創業者をまちなかへ誘導することで、目標達成は可能と見込まれる。

④ 「市民活動等施設利用者数（年間）」について

令和元年度の市民活動等施設利用者数は128,783人であり、目標値の77,000人を大幅に上回っている。これは、子育て支援施設「めんごりあ」の利用者数99,927人が、目標値の46,200人を2倍以上上回っていることが大きな要因であるほか、中部地区公民館の利用者数20,878人も目標値の13,500人を上回っていることによるものである。引き続き、各施設の主催事業を充実するなどさらなる魅力向上や集客力アップに向けた取組を進めていくことで、目標達成は可能と見込まれる。

⑤ 「市全体人口に対する中心市街地人口割合（％）」について

令和元年度の市全体人口に対する中心市街地の人口割合は12.36%であり、推計値である12.73%を下回っている。この要因は、中心市街地の高齢化率が市全体よりも高いことから、自然減による人口の減少が市全体より大きく進んだためと考えられる。一方で、平成30年度の人口割合12.29%から改善しており、社会増減数は27人と平成

30年度の-68人からプラスに転じているのは、空き家バンクや住み替えバンク、各種住宅支援制度の活用など居住誘導に係る取組が、順調に実施されていることによるものと考えられる。

今後は、令和元年度末に整備が完了した地域優良賃貸住宅への子育て世帯の入居や、新たに創設する若者世帯向け共同住宅建設促進補助金の活用による若者のまちなか居住促進など、中心市街地の定住人口を増やすための事業が予定されている。これらの事業の効果が表れるのは、計画期間の後半になる見込みであることから、引き続き、明海大学やNPO法人かみのやまランドバンクとの連携により空き家や空き地の再編及び居住環境の改善を図るとともに、計画に位置付けた事業を着実に推進していくことで目標達成は可能と見込んでいる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

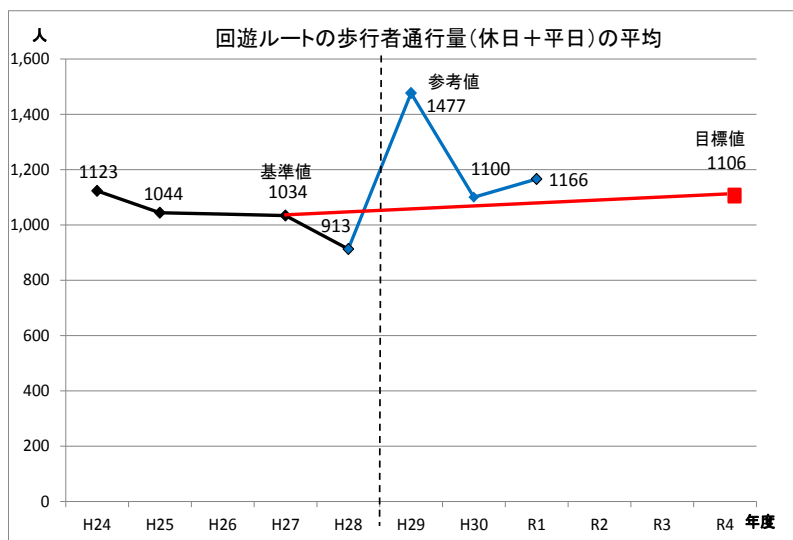
前回からの変更なし

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「回遊ルートの歩行者通行量（平日＋休日）の平均」

※目標設定の考え方基本計画 P76～P82 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	1,034 (基準年値)
H29	1,477 (参考値)
H30	1,100
R1	1,166
R2	
R3	
R4	1,106 (目標値)

※調査方法：回遊ルートの歩行者通行量調査（毎年9月第1週の平日・休日に4地点において8時～19時で計測）

※調査月：令和元年9月

※調査主体：上山市中心市街地活性化協議会

※調査対象：回遊ルート4地点（かみのやま温泉駅前、旧ミヨシヤ前、旧トキワ館前、武家屋敷前）における歩行者の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 駅前観光情報・交流施設整備・活用事業（上山市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	駅前にインバウンドに対応した観光情報交流施設を整備し、地元特産品の物販等とともに観光案内を行い、まちなかへの誘客と周遊を図る。
国の支援措置名及び支援機関	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金（観光庁）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年3月の施設整備完了以降、地元特産品の物販や飲食の提供、訪日外国人向けの案内情報の整備を行ったほか、施設を活用したイベントの開催、地元商店街等の各種情報提供を行った。令和元年度の施設利用者数は32,183人と推計値の22,000人を上回った。しかし、平成30年度と比較すると3,017人減少しており、これは2月後半からの、新型コロナウイルス感染症が大きく影響している。
事業の今後について	旅行者が案内所を拠点に周遊しやすいよう案内機能を充実させるとともに、駅から案内所までの誘導や施設情報の発信を行い利用者の増加を目指す。

② 上山城保全整備事業（上山市）

事業実施期間	平成 29 年度～平成 30 年度【済】
事業概要	上山城の老朽化した瓦屋根や外装等の改修工事による外観整備を実施する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 29 年 12 月から屋根瓦や外装等の改修工事に着手し、平成 31 年 3 月に予定どおり完了した。改修工事の影響により利用者の大幅減少が予想されたが、工事足場のある間は、足場を囲う安全幕に上山城のイラストをプリントするなど特別企画に取り組み、入館者減対策を講じたことから、31,200 人と推計したが、実績値は 38,087 人と減少幅を抑えることができた。
事業の今後について	事業完了

③ 上山城活性化事業（（公財）上山城郷土資料館）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	歴史・文化等をテーマにした企画展示会、体験事業（甲冑着用、模擬刀剣に触れる、居合、チャンバラ合戦等）、館内案内の充実、宿泊施設と連携した教育旅行や高速道路整備による北関東からの団体バス旅行の誘致
国の支援措置名及び支援機関	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 4 年度）
事業効果及び進捗状況	屋根瓦等の改修工事が終わり令和元年度の利用者数は、推計値の 49,400 人に対して 52,580 人であった。各種企画展や甲冑着用などの体験事業を着実にを行うとともにプロモーションにも力を入れたことで、改修工事前の基準値 52,000 人を上回る利用者数となった。
事業の今後について	引き続き、企画展示イベントや体験コンテンツの充実を図ることにより、入館者の増加を目指し、令和 4 年度の入館者は 58,600 人を見込んでいる。

④ 武家屋敷・旧曾我部家活用事業（上山市）

事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	住民参加による管理体制を構築し、一般公開のみならず、桜フェスや雛祭り等イベントでの活用、就学児童を対象とした寺子屋事業の拠点、上山城との事業連携による誘客を進めながら歴史的建造物の利用促進を図る。
国の支援措置名	学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（文部科学省）（平

及び支援機関	成 29 年度～令和 4 年度)
事業効果及び進捗状況	一般公開、各種イベントや文化団体による活用のほか、平成 27 年度に始動した「かみのやま寺子屋」を継続開催するなど積極的な活用が図られた。また、まちなかを回遊する来訪者を武家屋敷の敷地内にある紫苑庭で受け入れ湯茶接待するとともに、城下町の回遊性を高めるため、上山城と連携を図り、東北芸術工科大学芸術学部生の作品を武家屋敷に展示する試みを実施した。さらに住民ボランティアが庭木剪定や竹垣修繕を行うなど、市民参加による施設管理も実施された。その一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「かみのやま桜フェス」や「かみのやまの雛まつり」の開催中止、寺子屋事業等の中止により、令和元年度の利用実績は 8,192 人となり、推計値の 14,711 人に達しなかった。
事業の今後について	引き続き、各種イベントや寺子屋事業等で歴史的建造物の活用を図るほか、新たな利用団体を増やすため、武家屋敷における作品展示等の需要が見込まれる芸術系大学や文化団体などに向けて情報発信を行っていくとともに、子ども達の作品を展示する寺子屋文化祭を開催するなど新しい取組みを実施することで、多くの人に足を運んでもらう仕掛けづくりを行う。また、上山城及び観光関係団体等と連携を図り、大学生の芸術作品の展示や、ウォークラリー形式のクイズイベントなどの実施を通して、まちなかに点在する観光資源を線をつないでエリアとしての魅力を高め回遊させることで誘客を促進し、令和 4 年度には 16,096 人を見込んでいる。

⑤ 上山型温泉クアオルト構想事業①（まちなかウォーキング推進事業）（上山市温泉クアオルト協議会）

事業実施期間	平成 20 年度～【実施中】
事業概要	上山城周辺の回遊ルートを活かし、気候性地形療法による健康ウォーキングや、商店街での様々な体験等を実施するまちなかウォーキングを推進する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	上山城周辺を発着とした毎日ウォーキングの令和元年度の実施回数は 118 回で 1,498 人が参加しており、1 回当たりの平均参加者数は 12.7 人であった。そのうち、商店街と連携したまちなかウォーキングの開催回数は 3 回で 20 人が参加した。まちなかを起点とした健康づくりを展開し、毎日ウォーキング参加者に公衆浴場の入浴券やそばの割引券等を配布するなど関係団体とも連携することで、参加者がまちなかの店舗等

	に立寄るなど回遊につながっており、概ね事業効果は表れている。
事業の今後について	引き続き、商店街や施設等と連携し、工夫を凝らして企画・体験型のまちなかウォーキングを実施するなど参加者を増やすための取組を行う。また、令和2年度から開始する ICT を活用した「かみのやま健康ポイント事業」と連動させ、ICT の読み取り専用端末をまちなかの施設や店舗に設置し回遊を促すなど、より市民が楽しみながら継続して取り組めるよう支援することで、令和4年度には1回当たり16.5人の平均参加者数を見込んでいる。

⑥ まち歩きマップ作成・活用事業（かみのやま温泉商店街振興会等）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	商店街の紹介、観光施設、地域資源（神社・仏閣、公衆浴場等）、駐車場の情報等を入れ込み、クーポンを付けたまち歩きマップを作成し、施設や各店舗で設置・配布するとともに、まちなかウォーキング等で活用する。
国の支援措置名及び支援機関	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度に、商店街51店舗の紹介、観光情報、駐車場の情報を入れ込み作成・配布した割引サービスクーポン付のまち歩きマップについて、令和元年度は、4月の東北中央自動車道かみのやま温泉インターチェンジ開通に合わせまちなかへの誘客を図るため、約1,000冊のまち歩きマップを観光客や宿泊客が多くなる時期に、市内旅館の宿泊者の部屋に配置するとともに、姉妹都市・名取市の秋祭りイベントに参加して約200冊のマップを配布し、情報発信を行った。市外からの来街者の需要に対応するため、まちなかの飲食店を抜粋したダイジェスト版を引き続き、「めんごりあ」や「かみのやま温泉観光案内所」等に配布したほか、全国規模のイベントが開催された会場においても、まちなかの飲食店を抜粋したダイジェスト版を配布するなど、さらなる情報発信を行いまちなかへの回遊を促した。また、令和元年4月には、掲載店に対しマップの利用状況アンケート調査を実施し、約半数から回答を得た。約6か月の間に使用されたクーポンは19店舗で212枚であり、新規顧客の来店につながったという声が複数あった。
事業の今後について	まち歩きマップを増刷し、引き続き、関係機関と連携して各種イベント会場において配布するとともに、お盆や秋の行楽期間等に市内旅館において宿泊者の部屋に配置するなど、まちなかへの誘客を図っていく。また、割引サービスクーポンの期

限が令和2年度末となっていることから、今年度中にクーポン券の利用状況の把握と事業の効果検証を行い、令和3年度には新たなマップを作成し、さらにまちなかへの回遊を促す。令和4年度には1日当たり18人、年間6,570人の歩行者通行量の増加を見込んでいる。

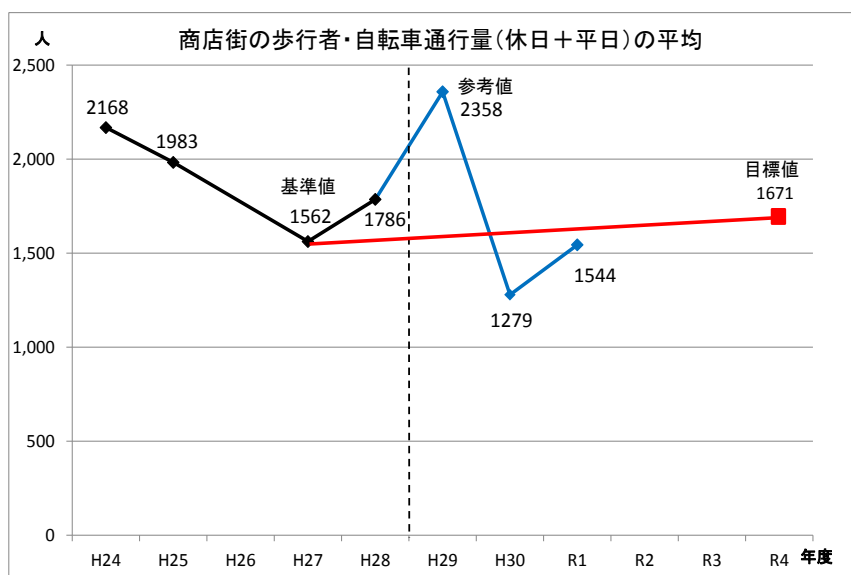
●目標達成の見通し及び今後の対策

「かみのやま温泉観光案内所」の整備や上山城の屋根瓦等の改修工事の完了により、回遊型観光の拠点整備が整えられ、来街者数が着実に増えている。引き続き、まちなかウォーキングの推進や、まち歩きマップの活用による観光施設等を回遊させる取組を実施することで、目標達成は可能と見込まれる。今後、関係機関と連携した取組をさらに強化し、歩行者通行量を増加させていく。

「商店街の歩行者・自転車通行量（平日＋休日）の平均」

※目標設定の考え方基本計画 P82～P89 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H27	1,562 (基準年値)
H29	2,358 (参考値)
H30	1,279
R1	1,544
R2	
R3	
R4	1,671 (目標値)

※調査方法：商店街の歩行者・自転車通行量調査（毎年9月第1週の平日・休日に4地点において8時～19時で計測）

※調査月：令和元年9月

※調査主体：上山市中心市街地活性化協議会

※調査対象：商店街の4地点（カミン前、やぐら前、石崎A1前、矢来三丁目）における歩行者・自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① カミン再生整備・活用事業①（子育て支援施設整備・活用事業）（上山市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	カミン1階旧商業フロアにおいて、0歳から小学生までが遊べる屋内遊び場や遊具等を有する子育て支援施設を整備し、

	子ども・子育て世代の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	地方創生拠点整備交付金（内閣府）（平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 3 月のオープン以来、市内外から多くの利用があり、令和元年度は 99,927 人と推計値の 45,000 人の 2 倍を超える利用者数となり、うち 7 割は市外からの利用者であることから交流人口の拡大にも寄与している。また、5 月のオープン一周年記念フェスティバルに合わせて来館者 10 万人達成セレモニーや「二日町プラザ」正面道路を歩行者天国にして 1 周年記念マルシェを開催、約 3,500 人の来場者で賑わいを見せたほか、夏マルシェの開催など周辺商店街等と連携した賑わい創出の取組を展開した。さらに、平成 30 年度から実施した周辺商店街の割引サービスを引き続き実施するとともに、令和元年度からは、施設内に商店街店舗の紹介コーナーを設置して「めんごりあ」の利用者をまちなかに波及させる取組を行った。
事業の今後について	令和元年度に開催し好評であったマルシェなどの商店街と連携した賑わい創出の取組や、周辺商店街の割引サービスを引き続き実施し、買い物等による回遊を高めていく。また、近隣市町にある子育て支援施設等との連携について協議し、交流人口の拡大を図りながら、施設の集客をまちなかへ波及させる取組を強化していく。

② カミン再生整備・活用事業②(高齢者サロン整備・活用事業)(上山二日町再開発(株)、上市市)

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	カミン 2 階旧商業フロアにおいて、高齢者が気軽に集い活動できる高齢者サロンを整備し、高齢者の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 3 月に施設整備が完了し、令和元年度は 7,978 人の利用であった。昼食会など参加者同士の交流を深める自主的な取組や飲食の移動販売も行われたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による休館等により、平成 30 年度よりも利用者数が 1,147 人減少し推計値の 13,060 人には達しなかった。また、引き続き、周辺商店街の割引サービスを展開して、高齢者サロンの利用者がまちなかの商店等へ出向く取組を実施した。
事業の今後について	市全体と比較して後期高齢者の割合が高いまちなかにおいて、減少傾向にある利用者のターゲットを特に 75 歳以上の後

	<p>期高齢者や単身高齢者にしぼり、後期高齢者向けのイベントを企画するなど新規の利用者増加に努めるとともに、後期高齢者等の居場所づくりにもつなげる。また、引き続き、周辺商店街等との連携による買い物等の回遊を高めていく取組や、図書館、子育て支援施設と連携したイベントを実施するほか、飲食の移動販売の拡充を検討するなど、施設の魅力向上を図ることで、令和4年度には18,260人の利用者数を見込んでいる。</p>
--	---

③ カミン再生整備・活用事業③（ボランティアサークル活動拠点整備・活用事業）
（上山二日町再開発（株））

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	カミン2階旧商業フロアにおいて、学生を中心とするボランティアサークルの活動拠点を整備し、若い世代の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年3月に、学生を中心とするボランティアサークルの活動拠点の整備が完了した。令和元年度は、二日町プラザのオープン一周年記念フェスティバルに合わせた1周年記念マルシェにボランティアサークルの学生が協力するとともに、プラザ内テナント施設の季節の飾りつけを共同で行うなど、周辺商店街やプラザ内施設との連携が図られている。令和元年度の利用者数は971人で、月平均は約81人となり、推計月間利用者の42人を上回った。
事業の今後について	周辺商店街が実施するマルシェ等のイベントとボランティアサークルが連携し、まちなかの賑わい創出に寄与する取組を継続して行うとともに、活動拠点施設のさらなる利用者増を目指す。

④ 中部地区公民館活用事業（上山市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	主催事業（一般講座、レクリエーション、高齢者教室）については、地域住民で組織する運営委員会でニーズ調査や実施状況の検証を行い、事業内容の改善や充実を図る。また、公民館だよりの毎月発行、地区会と連携した施設利用の呼びかけを強化しながら、利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進	公民館だよりを毎月発行し広報に努めながらレクリエーショ

捗状況	ンや高齢者教室などの主催事業を随時開催し、利用促進を図った。また、主催事業としてまちなかの観光資源等を回遊する街歩きウォーキングを実施するなど、まちなかの賑わい創出に寄与した。令和元年度の利用者数は20,878人であり、平成31年度の利用者より841人増え、推計値11,700人の約2倍の利用者数となった。
事業の今後について	引き続き、主催事業の充実を図るとともに、毎月公民館だよりを発行し活動の周知を図る。また、運営委員会で事業内容等を協議しながら、地区会と連携した施設の利用促進や商店街ツアーなど周辺商店街と連携した取組を実施し、令和4年度の目標値13,500人を達成する。

⑤ 電子マネー付ポイントカード導入推進事業（かみのやま温泉商店街振興会）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	時代にあった利便性の高い新しい電子マネー付ポイントカードを導入する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度に、新たなポイントカード制度導入に向けて、かみのやま温泉商店街振興会役員会で検討を重ねたほか、商工会の各部会や各種団体等の会議においてカード制度の説明を行い理解及び意識醸成を図ったが、各加盟店等に対する導入意向調査を実施した結果、まだ制度理解度が低く合意形成を図るのが難しい状況であった。さらに各店舗では、新たに国が推進するキャッシュレス化の動きに合わせ、個別にキャッシュレス化を進めている状態であるため、それらの実施状況を踏まえながら、有効なカード制度について調査研究を進めることとしている。
事業の今後について	引き続き、先進地視察なども視野に入れ、制度導入に向けた調査研究を進めていく。また、令和2年度から市が実施するICTを活用した「かみのやま健康ポイント事業」において、付与したポイントをカードと連動させて商店街への誘客につなげられないか今後検討していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

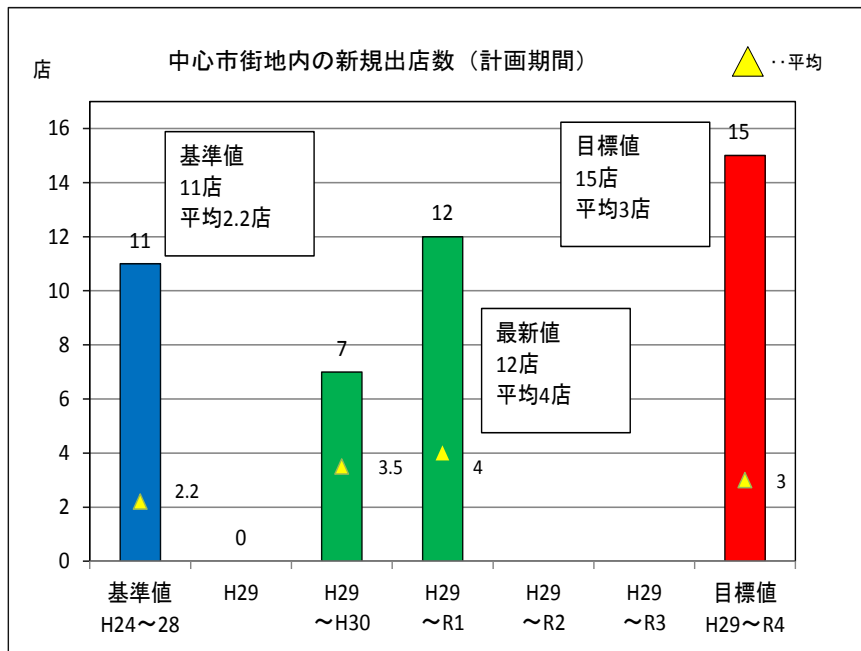
特に、子育て支援施設「めんごりあ」や中部地区公民館の利用者が目標値を大きく上回り、来街者の増加につながっている。今後も、「二日町プラザ」と周辺商店街との連携による割引サービス、マルシェ（出張商店街）やテラス出店、商店街ツアーなど商店街の魅力発信及び集客を商店街に波及させるための取組を継続していく。また、電子マネー付ポイントカード導入に向けた取組を進め、商業機能の強化を図ることでまち

なかへの回遊性が高まり、目標達成は可能と見込まれる。

「中心市街地内の新規出店数（計画期間）」

※目標設定の考え方基本計画 P89～P91 参照

●調査結果の推移



年	(店)
H24	11
～28	【平均：2.2】 (基準年値)
H29	0
H29	7
～30	【平均：3.5】
H29	12
～R1	【平均：4】
H29	
～R2	
H29	
～R3	
H29	15
～R4	【平均：3】 (目標値)

※調査方法：毎年商工会等関係者からの聞き取り調査により新規出店数を把握する。

※調査月：令和2年3月

※調査主体：上山市

※調査対象：中心市街地内の新規出店者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 駅前観光情報・交流施設整備・活用事業（上山市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	駅前にインバウンドに対応した観光情報交流施設を整備し、地元特産品の物販等とともに観光案内を行い、まちなかへの誘客と周遊を図る。
国の支援措置名及び支援機関	訪日外国人旅行者受入基盤整備事業費補助金（観光庁）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年3月に施設整備が完了し、施設内テナントにカフェなど2店舗が出店。店舗同士が連携し、コンサート等を開き集客を図ったほか、市のイベントにも協力するなど賑わい創出に貢献した。計画期間中、中心市街地内の新規出店数のうち当該施設整備による目標は2店舗としており、目標を達成した。
事業の今後について	引き続き、施設内テナントと連携した誘客と、市内観光スポット、飲食店への周遊を促す。

② カミン再生整備・活用事業⑥（テナントスペース整備・活用事業）（上山二日町再開発(株)）

事業実施期間	平成 29 年度～【実施中】
事業概要	カミン 2 階旧商業フロアにおいて、テナントスペースを整備する。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 3 月に施設整備が完了した。計画期間中、中心市街地内の新規出店数のうち「二日町プラザ」整備による目標は 1 店舗としている中で、令和元年度に 2 件の出店があった。
事業の今後について	令和元年度当初に 2 件の出店があったことから、新規出店 1 件の当初目標を達成した。新たに創設する創業支援補助金を活用し、引き続き、テナントスペースにおける新規出店を促していく。

③ 新規創業支援事業（上山市、商工会、山形県産業創造支援センター、山形県よろず支援拠点）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	相談窓口設置等関係機関と連携した創業支援体制を構築し、創業塾等の研修会を実施しながら、新規創業を促す。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	上山市創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携し、創業に関する相談に対応するとともに、各種補助制度や創業塾等の研修会を実施しながら、新規創業を促した。令和 4 年度までに、2 件の新規出店の増加を見込んでいる中で、令和元年度には各種補助制度を利用して 2 件の新規出店が実現した。
事業の今後について	新たな、創業支援補助制度の創設や、空き店舗等を活用して出店する際に活用できる補助金の拡充等を通して、引き続き、関係機関と連携し新規創業を促す取組を推進していく。

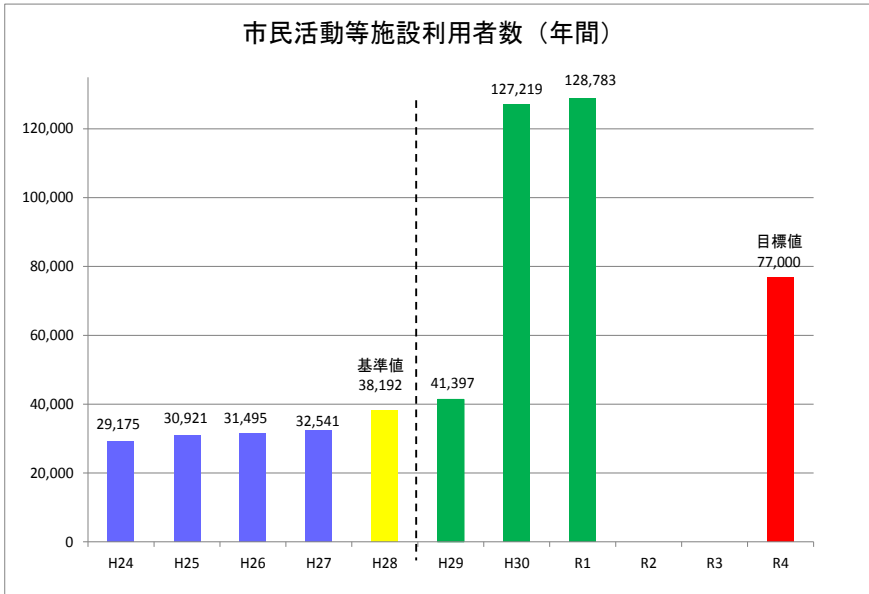
●目標達成の見通し及び今後の対策

令和元年度中は、中心市街地活性化区域内で合計 5 件の新規出店が実現した。平成 30 年度からの累計は 12 件であり、平成 29 年度から令和 4 年度までの新規出店 15 件という目標に対して、2 年間で目標の 8 割を達成している。令和 2 年度には、新たに創業支援補助制度の創設や、既存の空き店舗等活用型の新規出店に係る補助金の拡充等を予定していることから、引き続き、各種補助制度等の活用より新規創業者をまちなかへ誘導することで、目標達成は可能と見込まれる。

「市民活動等施設利用者数（年間）」

※目標設定の考え方基本計画 P91～P95 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H28	38,192 (基準年値)
H29	41,397
H30	127,219
R1	128,783
R2	
R3	
R4	77,000 (目標値)

※調査方法：毎年各市民活動施設からの聞き取り調査により利用者数を把握する。

※調査月：令和2年3月

※調査主体：上山市

※調査対象：子育て支援施設、高齢者サロン、中部地区公民館

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① カミン再生整備・活用事業①（子育て支援施設整備・活用事業）（上山市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	カミン1階旧商業フロアにおいて、0歳から小学生までが遊べる屋内遊び場や遊具等を有する子育て支援施設を整備し、子ども・子育て世代の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	地方創生拠点整備交付金（内閣府）（平成29年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年3月のオープン以来、市内外から多くの利用があり、令和元年度は99,927人と推計値の45,000人の2倍を超える利用者数となっており、市民活動の拡大と賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	今後とも、親子で楽しめるイベントに加え、常駐する保育士が一時預かりをして行う母親のためのリフレッシュイベントを開催するなど、施設利用者を増やす施策を積極的に展開する。

② カミン再生整備・活用事業②（高齢者サロン整備・活用事業）（上山二日町再開発（株）、上山市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
--------	--------------

事業概要	カミン2階旧商業フロアにおいて、高齢者が気軽に集い活動できる高齢者サロンを整備し、高齢者の交流拡大を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年3月に施設整備が完了し、令和元年度は7,978人の利用であった。昼食会など参加者同士の交流を深める自主的な取組や飲食の移動販売も行われたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による休館等により、平成30年度よりも利用者数が1,147人減少し推計値の13,060人には達しなかった。
事業の今後について	市全体と比較して後期高齢者の割合が高いまちなかにおいて、減少傾向にある利用者のターゲットを特に75歳以上の後期高齢者や単身高齢者にしぼり、後期高齢者向けのイベントを企画するなど新規の利用者増加に努めるとともに、後期高齢者等の居場所づくりにもつなげる。また、引き続き、利用者の自主的な運営につながる取組や、図書館、子育て支援施設と連携したイベントを実施するほか、飲食の移動販売の拡充を検討するなど、施設の魅力向上を図ることで、令和4年度には18,260人の利用者数を見込んでいる。

③ 中部地区公民館活用事業（上山市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	主催事業（一般講座、レクリエーション、高齢者教室）については、地域住民で組織する運営委員会でニーズ調査や実施状況の検証を行い、事業内容の改善や充実を図る。また、公民館だよりの毎月発行、地区会と連携した施設利用の呼びかけを強化しながら、利用促進を図る。
国の支援措置名及び支援機関	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	公民館だよりを毎月発行し広報に努めながらレクリエーションや高齢者教室などの主催事業を随時開催し、利用促進を図った。令和元年度の利用者数は20,878人であり、平成31年度の利用者より841人増え、推計値11,700人の約2倍の利用者数となっており、市民活動の拡大と賑わい創出に寄与している。
事業の今後について	引き続き、主催事業の充実を図るとともに、毎月公民館だよりを発行し活動の周知を図る。また、運営委員会で事業内容等を協議しながら、地区会と連携した施設の利用促進を図り、令和4年度の目標値13,500人を達成する。

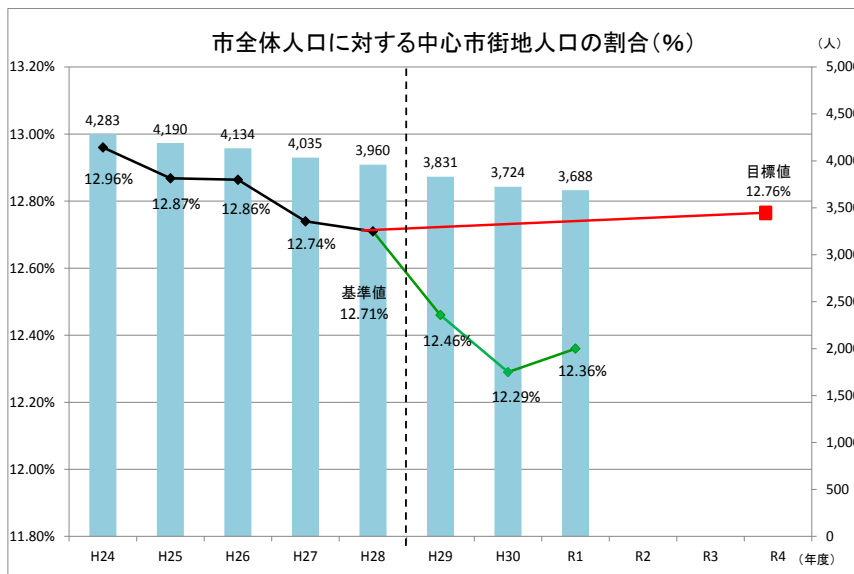
●目標達成の見通し及び今後の対策

市民活動等施設利用者数は目標値を大きく上回っており、目標達成は可能と見込まれる。引き続き、「二日町プラザ」内での各世代間の交流促進を図るとともに、各施設の主催事業を充実するなど、さらなる魅力向上や集客力アップに向けた取組を進め、このまま利用者数をのばしていきたい。

「市全体人口に対する中心市街地人口割合 (%)」

※目標設定の考え方基本計画 P95～P97 参照

●調査結果の推移



年	(%)
H28	12.71 (基準年値)
H29	12.46
H30	12.29
R1	12.36
R2	
R3	
R4	12.76 (目標値)

※調査方法：毎年住民基本台帳から市全体人口及び中心市街地人口を把握し割合を算出する。

※調査月：令和2年3月

※調査主体：上山市

※調査対象：市全体人口と中心市街地人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 市営住宅建て替え事業（上山市）

事業実施期間	令和3年度～令和4年度【実施期間 未到来】
事業概要	中心市街地に市営住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援機関	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業））（国土交通省）（令和3年度～令和4年度）
事業効果及び進捗状況	国土交通省の新たなセーフティネット制度の導入や、住み替えの対象となりうる空き家・空き室の物件等について調査・検討を行った。
事業の今後について	新たなセーフティネット制度を導入し、民間住宅への住み替えを行うことで、市営住宅入居者の居住環境の改善及び民間の空き家・空き室対策につながり、32人の人口増加を見込んでいる。

② 地域優良賃貸住宅供給促進事業（上山市）

事業実施期間	平成30年度～令和21年度【実施中】
事業概要	中心市街地において子育て世帯向けの賃貸住宅を供給するため、整備及び管理を行う民間事業者に対して、整備費の一部及び家賃低廉化に要する費用について支援する。
国の支援措置名及び支援機関	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（公営住宅整備事業等））【国土交通省】、社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（公的賃貸住宅家賃低廉化事業））【国土交通省】
事業効果及び進捗状況	令和元年度は、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備及び運営を行う民間事業者を公募し、決定及び認定を行った。認定事業者による住宅の建設が完了し、市から整備費補助金を交付した。併せて、令和2年度からの運営開始に向け、認定事業者が入居者募集を行い、市も入居促進に向けて積極的に情報発信を行った。
事業の今後について	令和2年4月から6月までに21人の入居を予定しており、認定事業者が入居者家賃の低廉化を行ったものについて、市から補助金を交付する。また、引き続き、入居促進に向けて積極的に情報発信を行うことにより、32人以上の人口増加を見込んでいる。

③ 空家等利活用事業（上山市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	空き家バンクや各種住宅支援制度を活用し、若い世代のまちなか居住を誘導する。
国の支援措置名及び支援機関	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））【国土交通省】
事業効果及び進捗状況	<p>ア 空き家バンク事業 令和元年度の利用実績は1件で、住宅の需要と供給のマッチングを図りまちなかの空き家を有効活用した。</p> <p>イ 住宅リフォーム等支援事業 令和元年度の利用実績は1件で、中心市街地において居住者が住み続けられるよう住宅リフォームに係る経費を一部補助した。</p> <p>ウ 持家住宅建設等補助事業 令和元年度の利用実績は8件で、中心市街地における持家住宅の取得や新築に係る経費を一部補助した。</p> <p>エ ランドバンク事業 令和元年度より新たに、中心市街地活性化基本計画区域の一部に設定したランドバンクエリア内において物件登録制</p>

	<p>度を開始し、小規模連鎖型区画再編事業までの暫定利用として芝生空間の整備によるイベントを開催するなど、まちなかの賑わい創出を図った。</p> <p>オ 住み替えバンク事業</p> <p>令和元年度より新たに住み替えバンクを制度化し、空き家になり得る物件の所有者と子育て世帯等のマッチングの取組を進めている。</p> <p>これら5つの事業を活用することにより、まちなかへの居住誘導を図った。令和元年度の利活用件数は、重複利用を除き8件（目標値6件）で、29人（目標値21人）の人口増となっており、まちなかにおける定住人口の確保につながっている。</p>
<p>事業の今後について</p>	<p>引き続き、空き家バンクや住み替えバンクへの登録を促進することで空き家活用の流動性を高めるとともに、NPO法人かみのやまランドバンクと連携しながら小規模連鎖型区画再編事業の促進や、まちなかに整備した芝生空間などにおける賑わい創出イベントの開催を通して、土地の魅力と価値を高めていく。さらに、市が所有する空き家等を市と協定を結ぶ団体に無償貸付けし、公益性がある用途に利活用を促進するなど、地域の担い手育成にもつながる取組を行いながら、中心市街地の居住環境を整備するとともに、新たに創設する若者世帯向け共同住宅建設促進補助金の活用によって、特に、若者のまちなかへの居住を進め、令和4年度までには116人の人口増加を見込んでいる。</p>

●目標達成の見通し及び今後の対策

中心市街地の高齢化率は依然として市全体よりも高く、特に自然減による人口減少は進んでいるものの、持家住宅建設等補助事業や住宅リフォーム等支援事業などの住宅支援制度の活用によるまちなかへの居住誘導に係る取組等によって、社会増減数の改善が見られている。引き続き、これらの居住誘導策を推進するとともに、新たに創設する若者世帯向け共同住宅建設促進補助金の活用によって、特に若者のまちなかへの居住を進めながら、明海大学やNPO法人かみのやまランドバンクとの連携により空き家や空き地の再編を進め、居住環境の改善による住みやすいまちづくりを推進することで目標達成を目指す。